

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成

TEL (0555)22-7120

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,007	△4.1	2,649	17.3	1,822	30.3	1,008	42.3
21年3月期第3四半期	35,460	—	2,259	—	1,398	—	708	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.50	—
21年3月期第3四半期	6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	85,954	15,742	17.8	143.79
21年3月期	84,703	15,586	17.8	142.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,264百万円 21年3月期 15,087百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,900	△1.6	2,870	14.7	1,560	29.8	630	35.0	5.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 109,769,477株 | 21年3月期 | 109,769,477株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 3,609,631株 | 21年3月期 | 3,589,921株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 106,162,837株 | 21年3月期第3四半期 | 106,288,704株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策等により一部に回復の兆しが見られたものの、円高やデフレの進行による先行きへの不透明感が拡大する中、設備投資の減少、雇用環境の悪化による個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況下に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めて参りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は340億7百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、営業利益はレジャー施設の新設効果などもあり、26億49百万円（同17.3%増）、四半期純利益は10億8百万円（同42.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業では、富士急行線開業80周年を記念し、工業デザイナー水戸岡鋭治氏のデザインによる観光列車「富士登山電車」の運行を開始し、「下吉田駅」をリニューアルしました。また、記念イベント「富士急電車まつり2009」を開催するなど需要の喚起に努めました。

乗合バス事業では、不採算路線の改善と採算路線の増回を行うとともに、富士登山輸送の期間延長を行うなど利便性の向上に努めました。

高速バス事業では、利用客の需要に応じて増便を行うとともに、首都圏エリアへの事業展開を強化するため、8月から「河口湖～東京駅線」が新木場へ乗り入れ、また、10月に「沼津～東京駅線」、「富士・富士宮～東京駅線」、12月に「河口湖～東京駅線」の各路線が六本木ヒルズへの乗り入れを開始し需要の喚起に努めました。

貸切バス事業では、積極的に契約輸送を獲得するとともに「富士登山電車」や「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」を取り入れた会員募集を企画し、増収に努めました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は、126億82百万円（前年同期比6.8%減）となりましたが、営業利益は10億18百万円（同0.4%増）となりました。

（不動産業）

不動産販売事業につきましては、別荘地・住宅地の更地販売に加え、山中湖畔別荘地において、高付加価値商品の「コンセプト・ヴィラ」シリーズ、多様なニーズに応える戦略商品「コンセプト・コテージ」シリーズ、ゴルファー向け新商品の「フェアウェイテラス」の販売を進めるとともに、「ホンカガーデン」の第2期販売を開始するなど、積極的な販売活動を行い、需要の喚起に努めました。

不動産賃貸業につきましては、用地の活用、テナントリーシング等により、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は19億43百万円（前年同期比7.0%減）となりましたが、営業利益は4億56百万円（同26.9%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

遊園地事業では、4月に「富士急ハイランド」のレストラン「フードスタジアム」が、「富士山エリアのご当地名物食堂」としてリニューアルオープンし、「食」の拡充を図りました。7月には日本初登場となる、天空の回転ブランコ「鉄骨番長」をオープンし集客に努めました。10月には人気アトラクション「戦慄迷宮」を原案にした映画が公開され話題を集めました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、7月シルバニアビレッジに、新規アトラクション「お空のかんらんしゃ」と「そよかぜサイクリング」を導入し、また「M78ウルトラマンパーク」には「ウルトラマンスタースウィンガー」が新登場、「おもちゃファクトリー・キッズフジQ」のリニューアルとともに集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、7月に16種類のカラフルな色使いと不思議な形状のアスレチック「ピカソのタマゴ」を導入し好評を博しました。12月には冬期の新規事業として、関東最大級となる100万球のLED（発光ダイオード）を使ったイルミネーションイベント「さがみ湖イルミオン'09-'10」、及び、首都圏では数少ない本格的な雪あそび施設「さがみ湖雪あそび広場」がオープンし、集客アップに貢献しました。

スキー場事業では、富士山南麓のフジヤマリゾートエリア内にある「スノータウンイエティ」が本年度も屋外スキー場として日本一早くオープンし、週末を中心に各種イベントを展開するなど集客に努めました。また、「あだたら高原スキー場」においては今シーズンより「ゴールドラインリフト」を新設し、ゲレンデ内のアクセスを大幅に向上させました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」及び「熱海シーサイド・スパ&リゾート」の一部客室をリニューアルし、ホテルの魅力拡大に努めました。

また、2年目となる「富士芝桜まつり」を4月下旬から5月末まで開催し、JR東日本とのタイアップや運輸事業との連携を進めるとともに物販・飲食の強化を行ない、昨年を上回る36万人のお客様を集めました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は166億85百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は12億27百万円（同49.1%増）となりました。

（その他の事業）

百貨店業では、11月に富士吉田駅ビルショッピングセンター「Q-S T A」の最上階フロアに富士山の眺望が自慢の本格的なフィットネスクラブ「フジヤマフィットネス ヴィーナスライフ」をオープンし、施設の魅力拡大に努めました。

製造販売業では、富士ミネラルウォーター(株)における壺製品、並びに(株)レゾナント・システムズにおける交通機器等の販売が順調に推移しました。

一方、建設業では公共工事、民間工事がともに前年収益を下回り、人材派遣業では、製造業への派遣人員の減少が止まりませんでした。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は48億52百万円（前年同期比15.0%減）となり、17百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億50百万円増加し、859億54百万円となりました。

また、負債は、借入金及び未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて10億94百万円増加し、702億11百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、157億42百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し、87億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億67百万円に減価償却費などを加減した結果、45億21百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億3百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加もありましたが、リース債務の返済等により、1億29百万円の資金支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成21年10月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更による、損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,800	6,910
受取手形及び売掛金	1,690	2,098
有価証券	9	9
分譲土地建物	8,759	8,758
商品及び製品	551	537
仕掛品	16	29
原材料及び貯蔵品	605	517
未成工事支出金	616	152
繰延税金資産	243	279
その他	897	978
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	22,178	20,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,438	27,854
機械装置及び運搬具（純額）	7,451	7,808
土地	16,585	16,532
リース資産（純額）	1,182	1,035
建設仮勘定	706	315
その他（純額）	1,496	1,588
有形固定資産合計	54,860	55,134
無形固定資産	3,069	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002	4,457
繰延税金資産	899	689
その他	969	1,115
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	5,846	6,236
固定資産合計	63,776	64,444
資産合計	85,954	84,703

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103	2,224
短期借入金	16,411	16,648
リース債務	228	175
未払法人税等	496	170
賞与引当金	148	475
その他	3,835	3,188
流動負債合計	23,224	22,882
固定負債		
長期借入金	40,006	39,218
リース債務	1,020	918
退職給付引当金	1,318	1,344
その他	4,642	4,752
固定負債合計	46,987	46,235
負債合計	70,211	69,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,407	3,407
利益剰余金	4,763	4,284
自己株式	△1,492	△1,484
株主資本合計	15,805	15,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△541	△247
評価・換算差額等合計	△541	△247
少数株主持分	478	499
純資産合計	15,742	15,586
負債純資産合計	85,954	84,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	35,460	34,007
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	32,329	30,578
販売費及び一般管理費	871	780
営業費合計	33,200	31,358
営業利益	2,259	2,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	34
雑収入	80	169
営業外収益合計	117	203
営業外費用		
支払利息	920	909
雑支出	58	121
営業外費用合計	978	1,031
経常利益	1,398	1,822
特別利益		
固定資産売却益	133	—
投資有価証券売却益	27	6
補助金	—	76
貸倒引当金戻入額	4	1
特別利益合計	165	85
特別損失		
分譲土地評価損	113	—
固定資産圧縮損	—	76
固定資産除却損	127	62
特別損失合計	241	139
税金等調整前四半期純利益	1,322	1,767
法人税、住民税及び事業税	547	725
法人税等調整額	44	17
法人税等合計	592	742
少数株主利益	21	16
四半期純利益	708	1,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,322	1,767
減価償却費	3,267	3,348
固定資産除却損	44	32
固定資産圧縮損	—	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	△326
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	920	909
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△34
分譲土地評価損	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	△133	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△6
補助金収入	—	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	466	408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163	△554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456	△121
その他の資産・負債の増減額	586	467
小計	5,153	5,818
利息及び配当金の受取額	47	36
利息の支払額	△914	△903
法人税等の支払額	△849	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,436	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△1
定期預金の払戻による収入	18	—
補助金の受取額	243	240
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△2,865
有形固定資産の売却による収入	152	13
投資有価証券の取得による支出	△82	△4
投資有価証券の売却による収入	30	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,204	△2,503

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,232	△68
長期借入れによる収入	15,590	7,806
長期借入金の返済による支出	△15,434	△7,186
リース債務の返済による支出	—	△146
自己株式の取得による支出	△108	△2
自己株式の売却による収入	2	—
配当金の支払額	△528	△528
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	981	1,888
現金及び現金同等物の期首残高	5,671	6,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,653	8,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,562	1,731	16,364	3,802	35,460	—	35,460
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	358	303	1,908	2,617	(2,617)	—
計	13,608	2,089	16,667	5,711	38,077	(2,617)	35,460
営業利益	1,014	359	823	102	2,299	(40)	2,259

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,628	1,575	16,386	3,417	34,007	—	34,007
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53	367	299	1,434	2,156	(2,156)	—
計	12,682	1,943	16,685	4,852	36,163	(2,156)	34,007
営業利益又は営業損失 (△)	1,018	456	1,227	△17	2,685	(36)	2,649

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。